

家計可処分所得・家計貯蓄率の四半期速報及び 生産側・分配側QNAについて

平成31年4月11日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

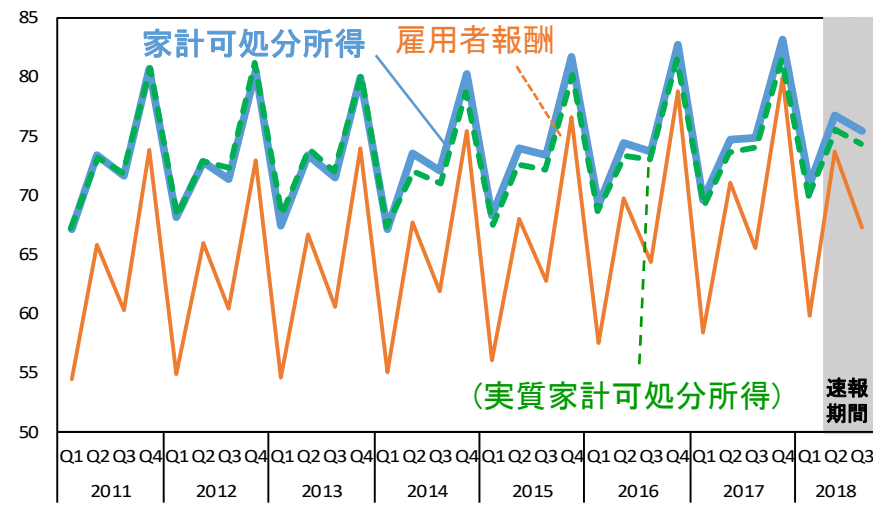
内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

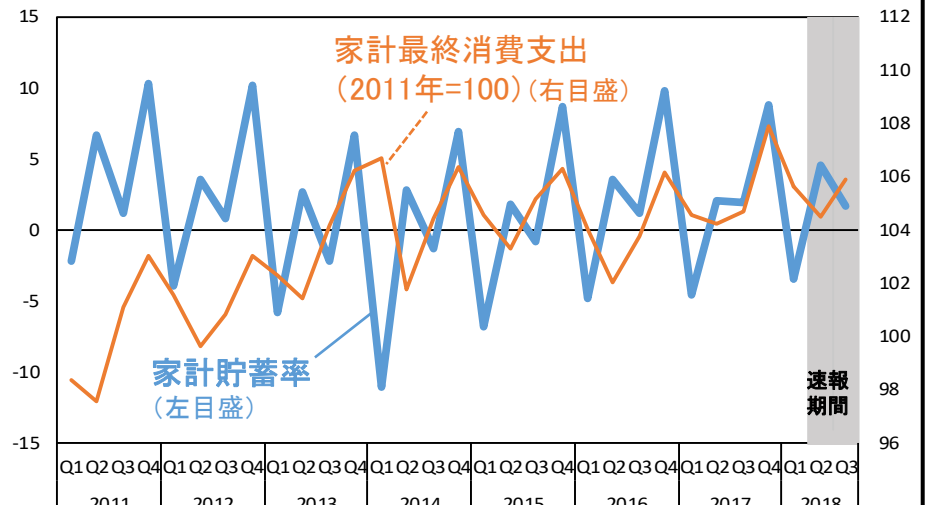
I . 家計可処分所得・家計貯蓄率の速報推計について

1. 平成23年基準における試算値(原系列)

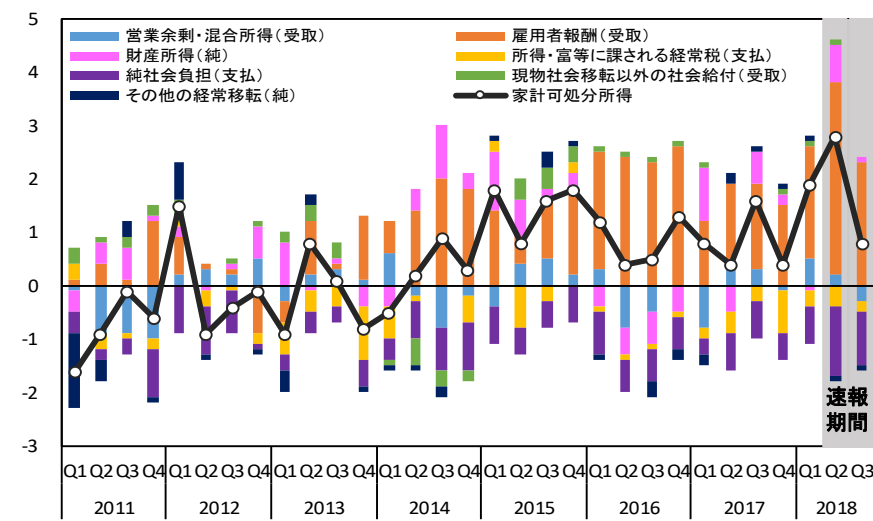
◇家計可処分所得(名目・原系列(兆円))



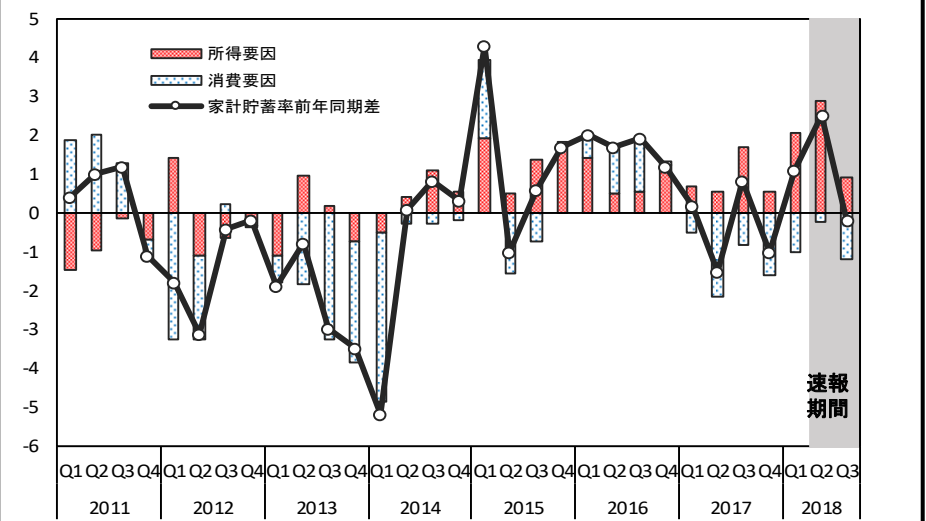
◇家計貯蓄率(名目・原系列(%))



◇家計可処分所得(名目・原系列前年同期比寄与度(%))



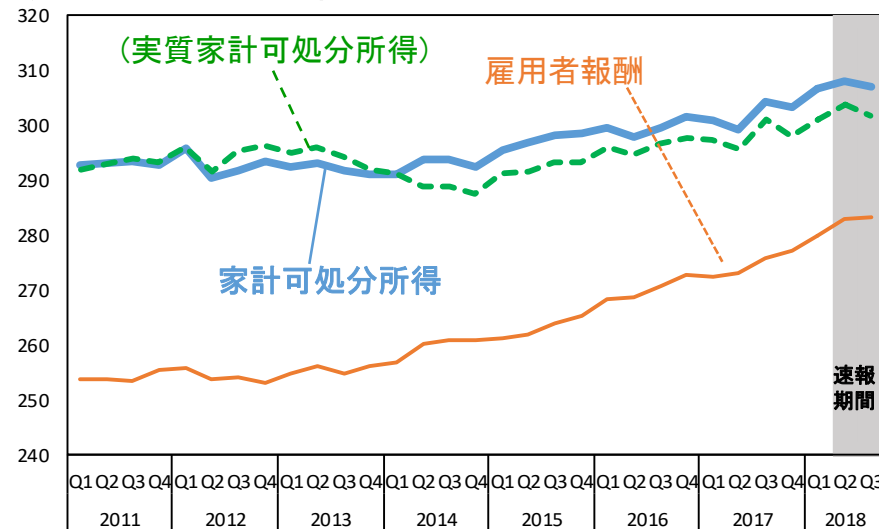
◇家計貯蓄率(名目・原系列:前年同期差寄与度(%、%pt))



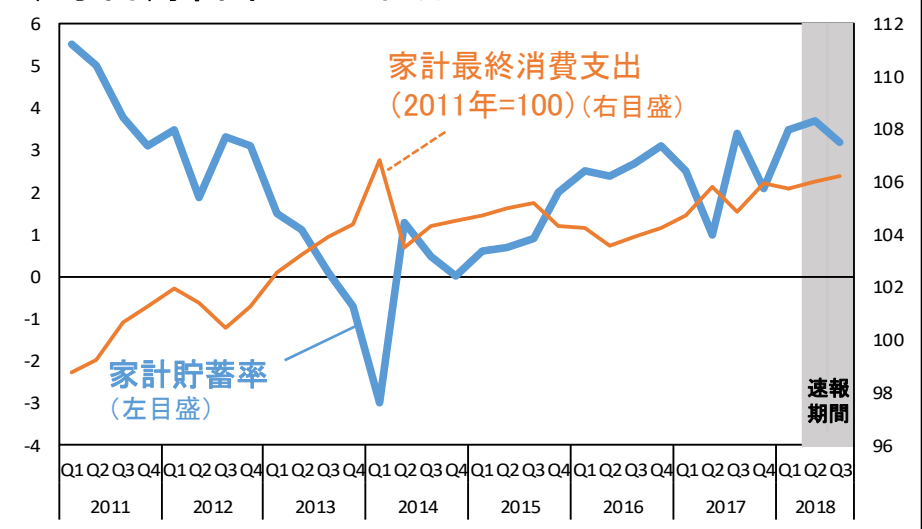
(備考)各試算値は、2018年7-9月期時点で、毎月勤労統計の再集計値を反映した再推計後の2017年確報値を起点として延長推計を行った暫定値(2019年4月5日に公表した2004~2015年の年次推計再推計結果を反映している)。2018年4-6月期以降は速報値。実質可処分所得は、名目値を家計最終消費支出デフレーターで除して算出した参考値。

2. 平成23年基準における試算値(季節調整系列)

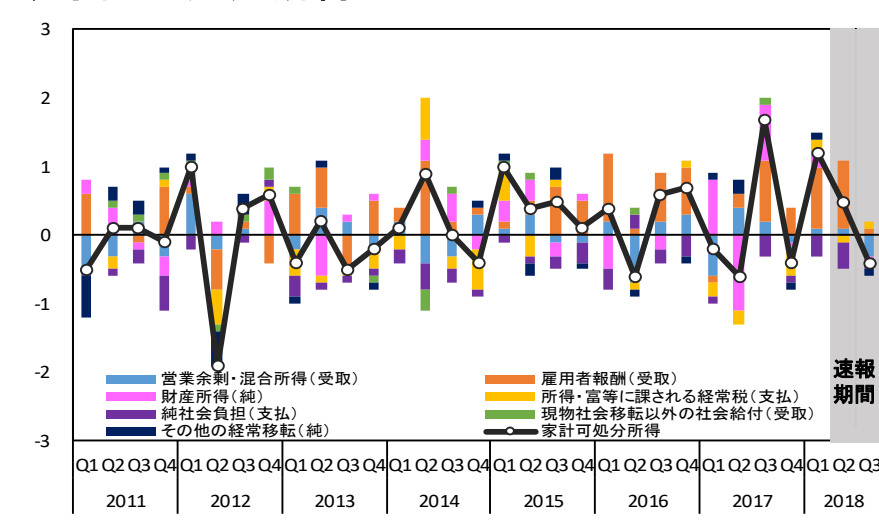
◇家計可処分所得(名目・季節調整値(兆円))



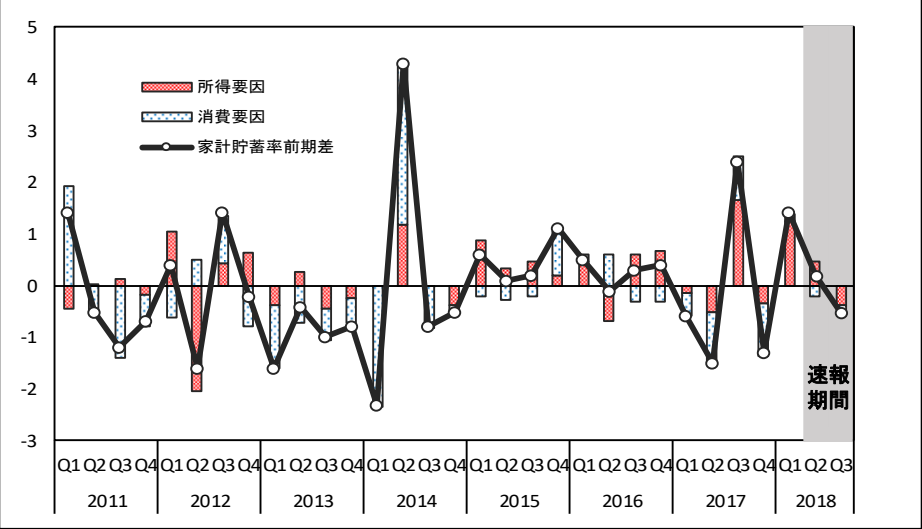
◇家計貯蓄率(名目・季節調整値(%))



◇家計可処分所得(名目・季節調整値前期比寄与度(%))



◇家計貯蓄率(名目・季節調整値:前期差寄与度(%、%pt))



(備考)各試算値は、2018年7-9月期時点で、毎月勤労統計の再集計値を反映した再推計後の2017年確報値を起点として延長推計を行った暫定値(2019年4月5日に公表した2004~2015年の年次推計再推計結果を反映している)。2018年4-6月期以降は速報値。実質可処分所得は、名目値を家計最終消費支出デフレーターで除して算出した参考値。

3. 公表について

●実務的な推計体制が整い次第、参考系列として以下の項目の公表を開始。

<表章項目(原系列・季節調整系列)>

①家計可処分所得

- ・雇用者報酬(受取)
- ・財産所得(純)
- ・純社会負担(支払)
- ・その他の経常移転(純)
- ・営業余剰・混合所得
- ・現物社会移転以外の社会給付(受取)
- ・所得・富等に課される経常税(支払)

②家計貯蓄(率)

- ・家計最終消費支出
- ・家計可処分所得
- ・年金受給権の変動調整

(実質家計可処分所得)

※実質家計可処分所得は、家計可処分所得を家計最終消費支出デフレーターで除したものの。

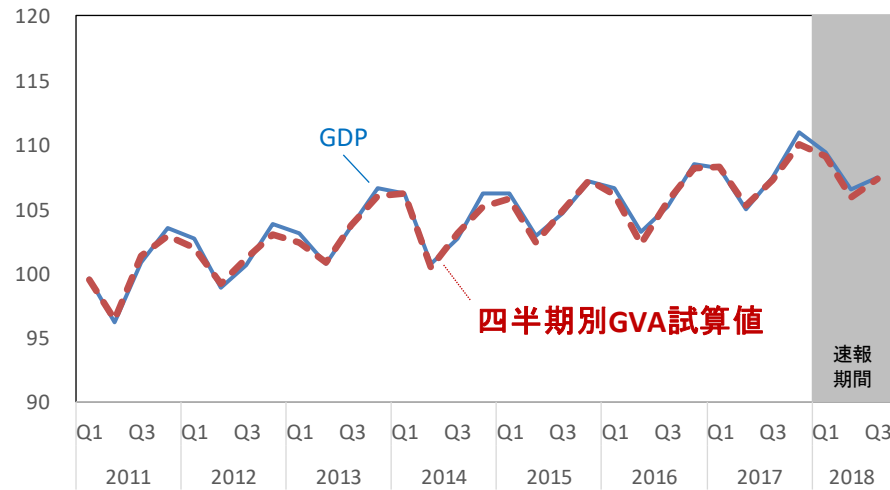
<公表時期>

- 2次QE公表から1か月後目途で公表。

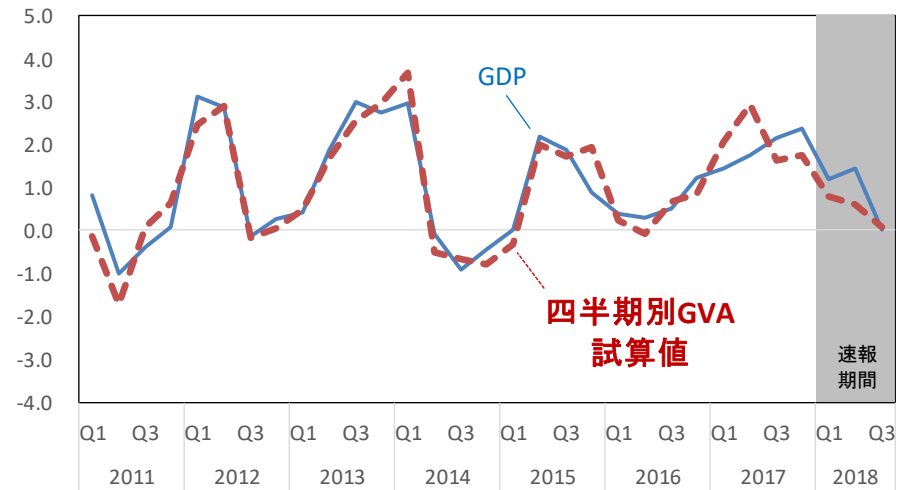
Ⅱ．生産側・分配側QNA試算結果等

4. 平成23年基準における試算値(原系列)

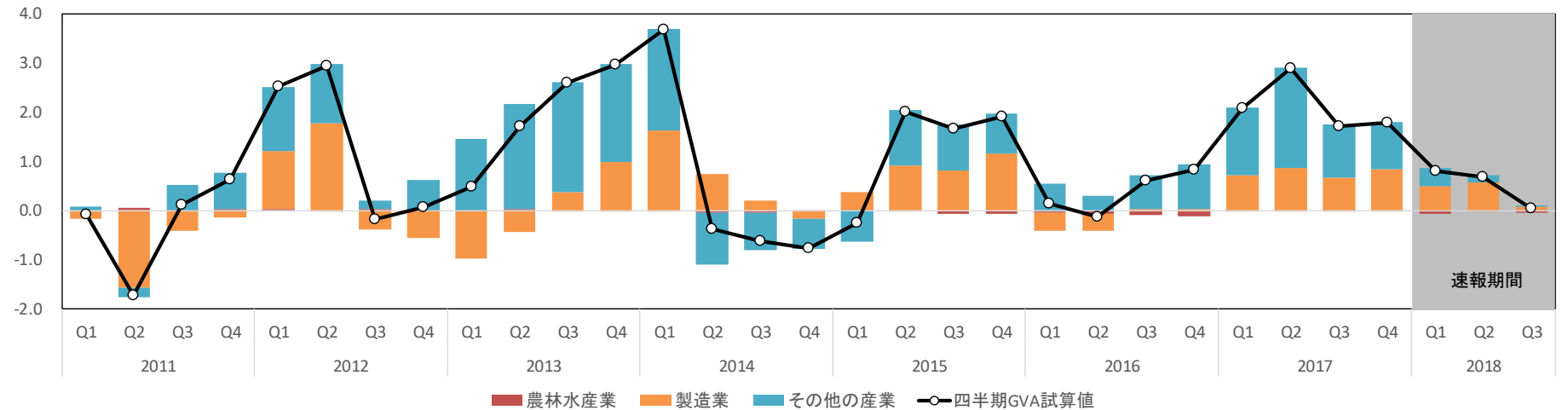
◇ 実質・原系列 (2011年=100)



◇ 実質・原系列 (前年同期比、%)



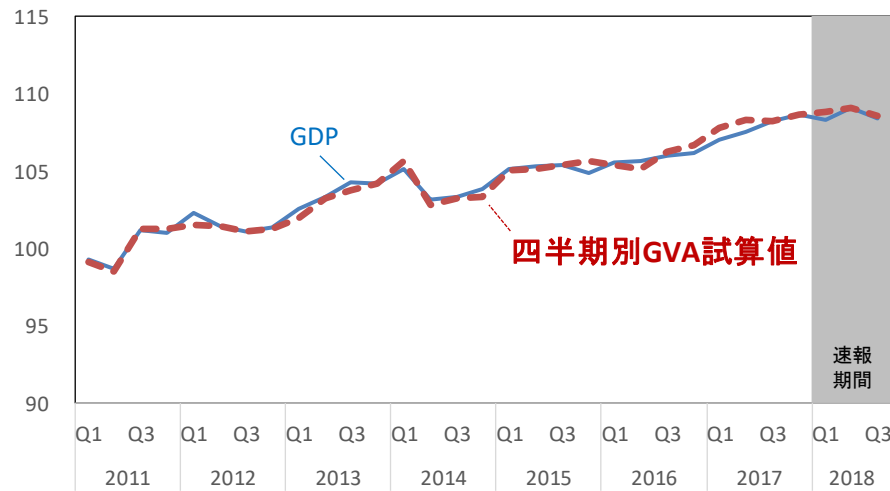
◇ 実質・原系列 (前年同期比寄与度、%)



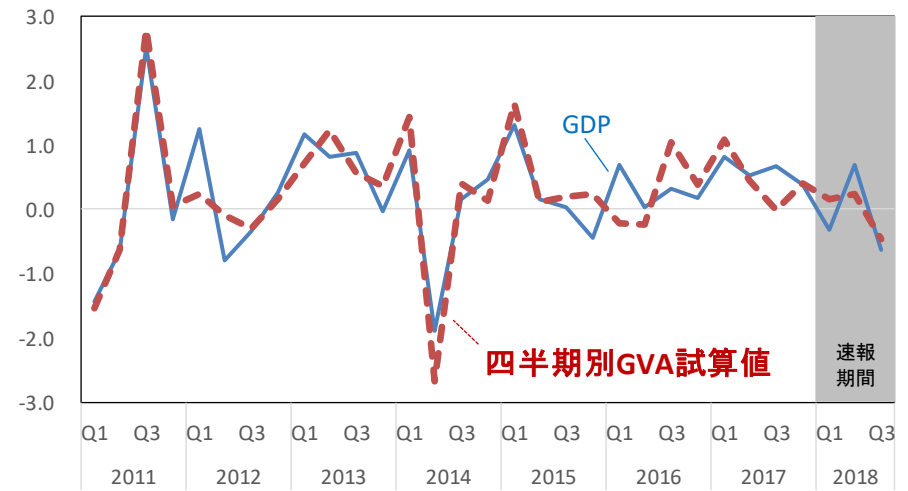
(備考)各試算値は、2018年10-12月期時点で、2017年確報値を起点として延長推計を行った暫定値。2018年1-3月期以降は速報値。GDPは2018年7-9月期2次QE時点の支出側公表計数。GVAはGross Value Added(総付加価値=GDP-輸入品に課される税・関税+総資本形成に係る消費税)。

5. 平成23年基準における試算値(季節調整系列)

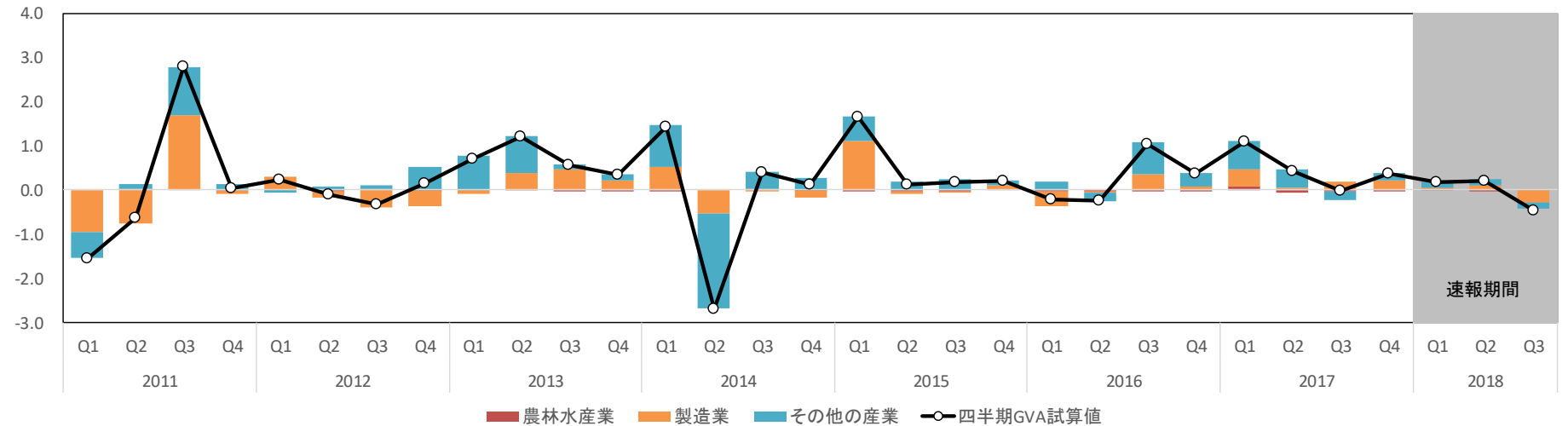
◇ 実質・季節調整値 (2011年=100)



◇ 実質・季節調整値 (前期比、%)

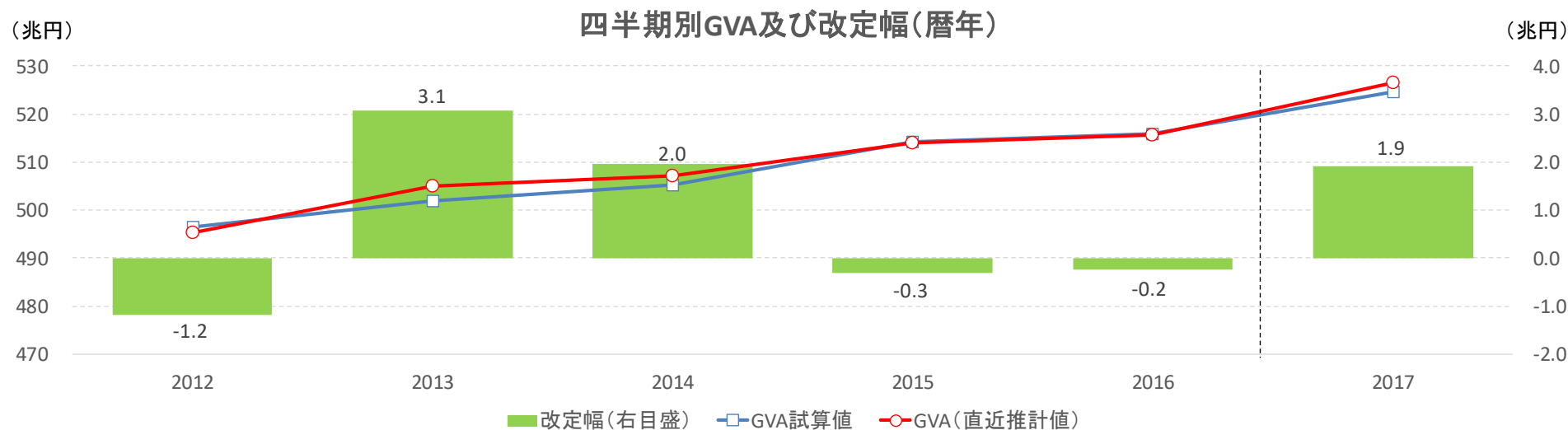
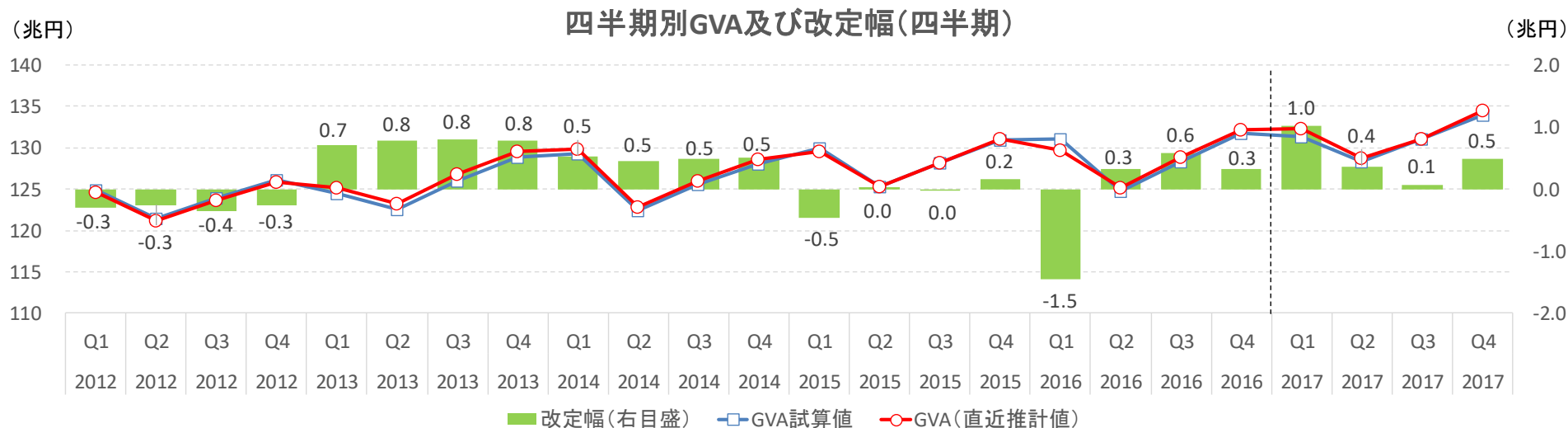


◇ 実質・季節調整値 (前期比寄与度、%)



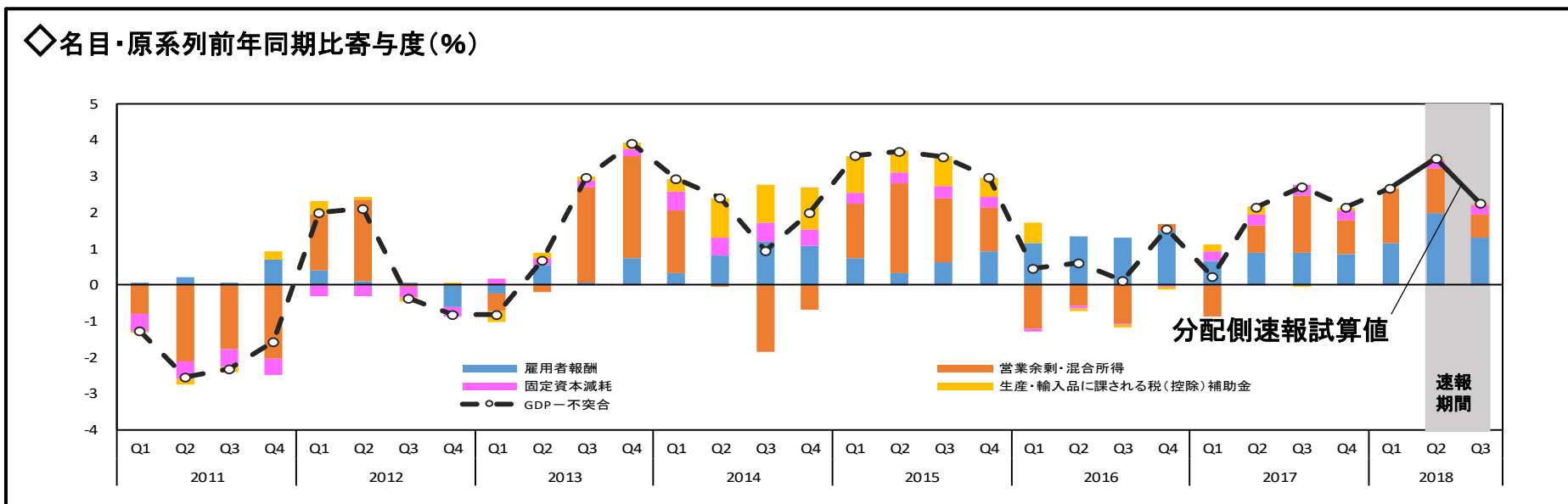
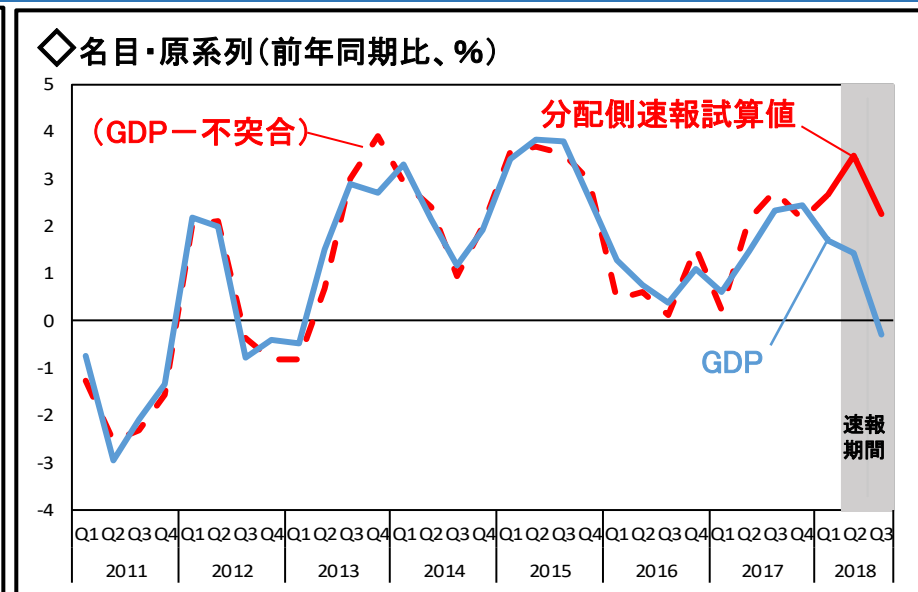
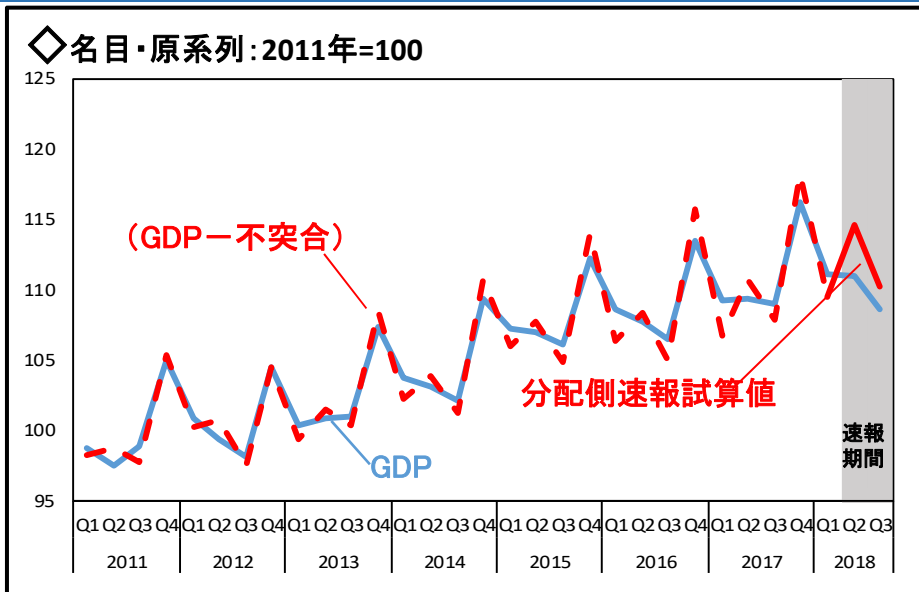
(備考)各試算値は、2018年10-12月期時点で、2017年確報値を起点として延長推計を行った暫定値。2018年1-3月期以降は速報値。GDPは2018年7-9月期2次QE時点の支出側公表計数。GVAはGross Value Added(総付加価値=GDP-輸入品に課される税・関税+総資本形成に係る消費税)。

6. 推計精度の分析(四半期・暦年、原系列)



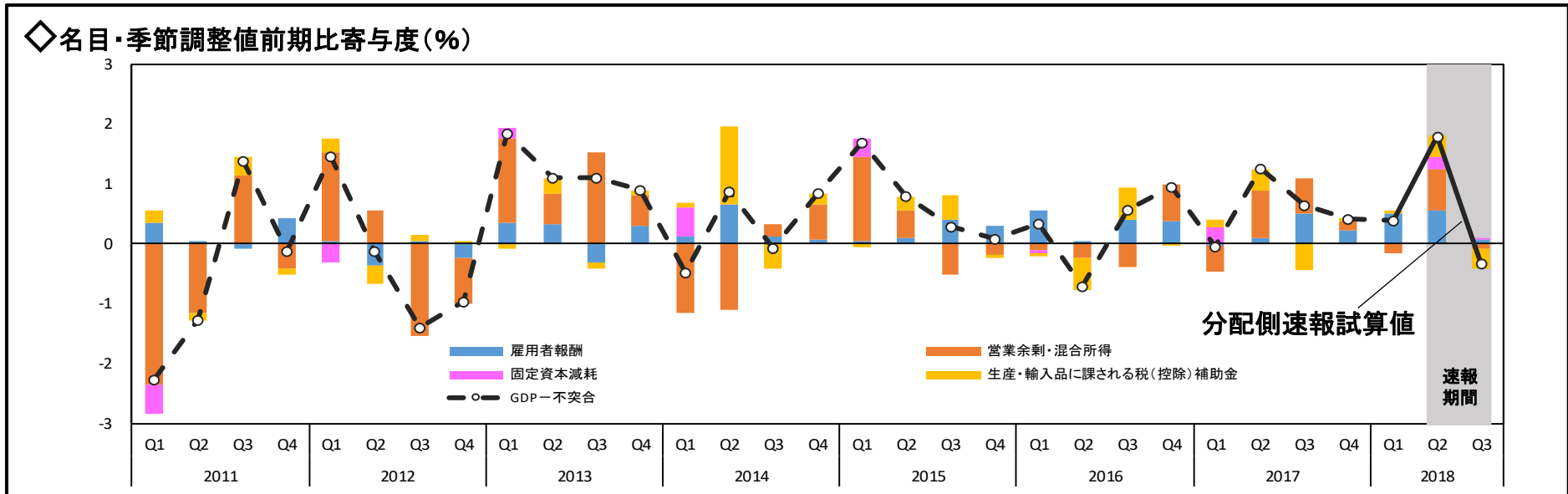
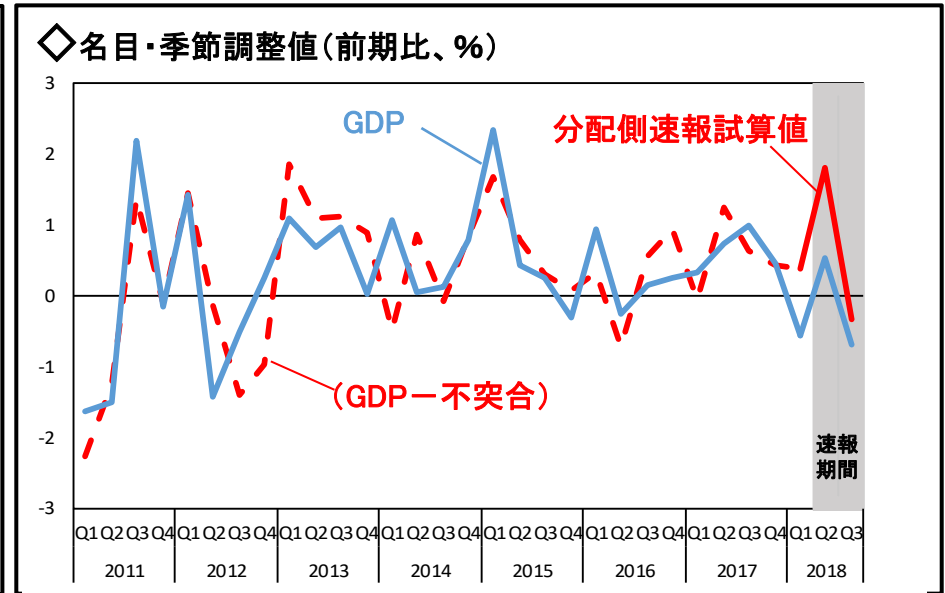
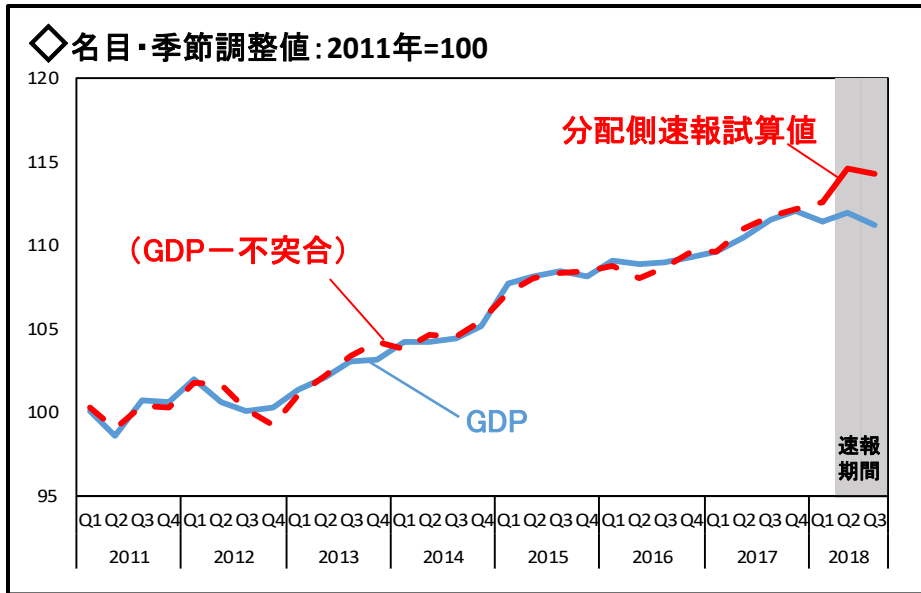
(備考)2012年～2015年は、各年の速報時点における出荷額を可能な限り再現した上で、前暦年のV表(確々報値)を延長した速報ベースV表を用いて試算した。2016年については、データの制約から四半期ごとに計算方法が異なる。Q1のデータは、2012年～2015年と同様の方法で計算。Q2のデータは、Q3試算時に得たQ2の計数を利用。Q3、Q4、2017年は各時点の試算値を利用している。なお、直近推計値とは2018年Q3(7-9月期)時点の試算値のこと。GVAはGross Value Added(総付加価値＝GDP－輸入品に課される税・関税＋総資本形成に係る消費税)。

7. 平成23年基準における試算値(原系列)



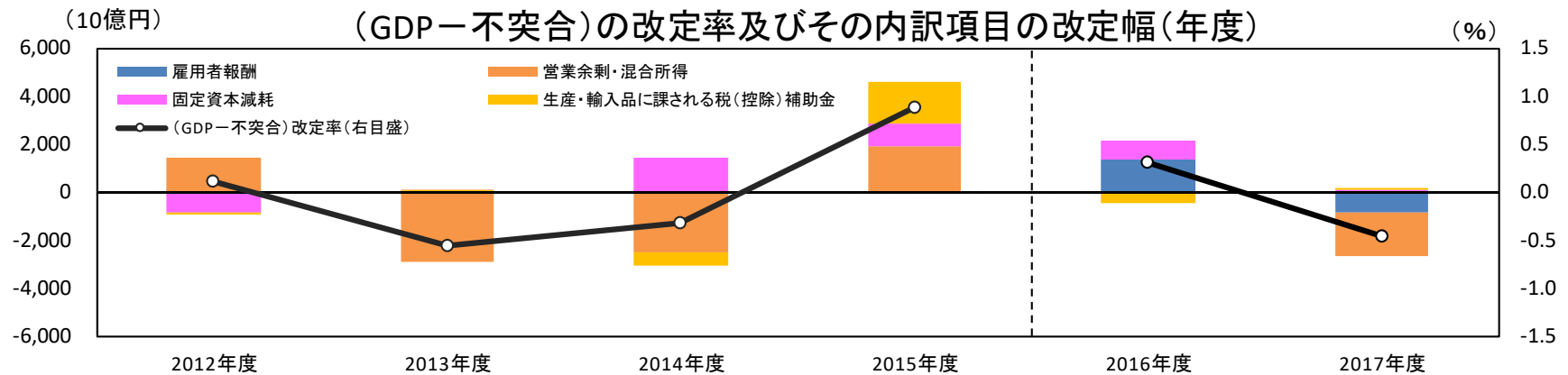
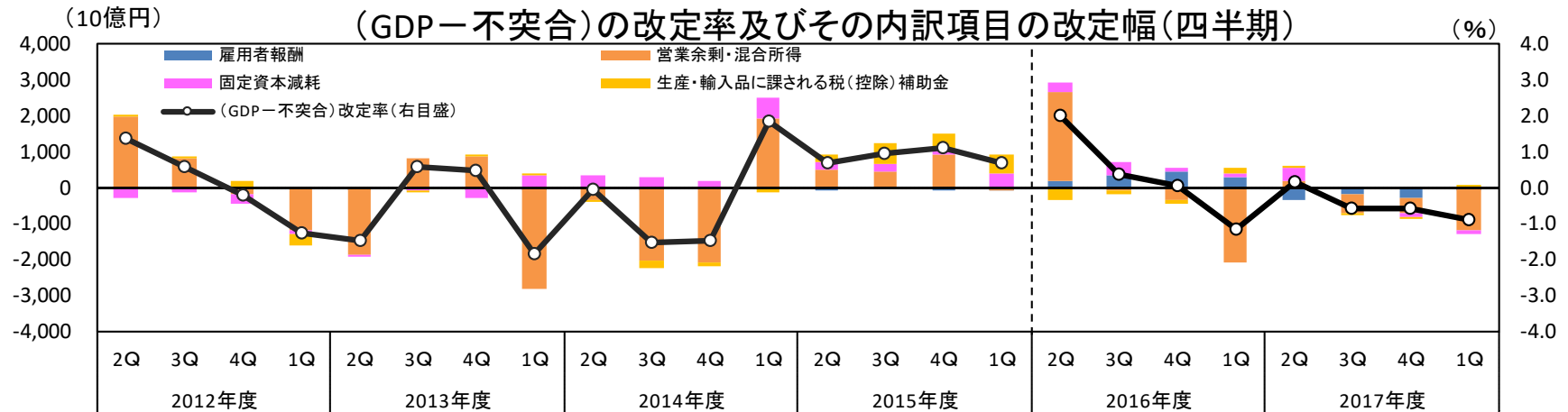
(備考)各試算値は、2018年7-9月期時点で、毎月勤労統計の再集計値を反映した再推計後の2017年確報値を起点として延長推計を行った暫定値(2019年4月5日に公表した2004~2015年の年次推計再推計結果を反映している)。2018年4-6月期以降は速報値。

8. 平成23年基準における試算値(季節調整系列)



(備考)各試算値は、2018年7-9月期時点で、毎月勤労統計の再集計値を反映した再推計後の2017年確報値を起点として延長推計を行った暫定値(2019年4月5日に公表した2004~2015年の年次推計再推計結果を反映している)。2018年4-6月期以降は速報値。

9. 推計精度の分析(四半期・年度)



(備考)・2012年度～2015年度については、「2016年度年次推計」と「2018年1-3月期時点の補助系列」を用いて、「雇用者報酬」以外の項目について、過去に遡って速報値を試算し、2016年度年次推計との改定状況と分析。

例：2014年度試算値は、「2016年度年次推計」の2013年度計数を起点として、「2018年1-3月期時点の補助系列」を用いて算出。

2015年度試算値は、「2016年度年次推計」の2014年度計数を起点として、「2018年1-3月期時点の補助系列」を用いて算出。

・2016年度～2017年度は、23年基準で各四半期時点の速報推計を行い、2016年度年次推計及び再推計前の2017年度年次推計と比較。このため、「雇用者報酬」の改定も含まれる。2017年度試算値の雇用者報酬については、2018年7-9月期1次QEの値を用いている。2017年度年次推計の「雇用者報酬」は「毎月勤労統計」の再集計前の値を使用。

・データは名目・原系列の値。

10. 生産側・分配側QNAにおける検討課題

QNAの公表にむけては、一定の推計精度を確保する必要があり、このため下記のような課題について、さらに検討を進めることが必要である。検討状況については定期的に報告したい。検討にあたっては、生産側、分配側それぞれの推計精度の違いや課題の難度を考慮し、生産側をより優先的に取り組むことも視野に入れる。

<生産側>

○暦年値の四半期分割方法

- ・年次推計部分については、産業別の中間投入比率を一定としていることから、毎年第1四半期で段差が生じることで、これが推計結果に影響している可能性がある。

○産業別付加価値推計の精度確保

- ・産業別付加価値推計の精度について、産業分類の細分化と推計精度のトレードオフ関係を考慮したうえで、一定の推計精度を確保できるような産業分類での推計方法や表章のあり方について整理する必要があるのではないか。

○年次推計における不突合の縮小

- ・生産側の速報推計は生産側の年次推計を基に延長しているが、生産側と支出側の年次計数の間には不突合が存在しており、このことが推計精度に影響を及ぼしている可能性がある。このため、年次推計において不突合が更に縮小されることが重要であるが、QNAの推計においても概念的・統計的な課題を整理する必要があるのではないか。

10. 生産側・分配側QNAにおける検討課題(続き)

<分配側>

○制度変更に対応したより精緻な推計方法

- ・分配側からのアプローチでは「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」を直接推計する必要があるが、特に税については、データ制約もあり制度変更の影響が適切に反映された計数を発生主義概念で推計する際の課題が多い。

○生産側QNAとの整合性

- ・生産側は産業別に細かいレベルから推計しているのに対し、分配側は相対的に粗い項目数での推計となっている。このことが推計精度に影響を及ぼしている可能性があり、生産側の計数との整合性を高めるためには、分配側も産業別に推計することが考えられる。ただし、このためには、速報段階から「雇用者報酬」や「固定資本減耗」について、速報段階から産業別に推計する方法を検討する必要がある。

○利用可能な基礎データの制約

- ・分配側推計に利用可能な基礎統計は必ずしも十分とはいえず、推計精度にも影響している(例:金融機関の営業余剰)。推計精度を向上させるには、推計方法を見直すとともに、基礎統計・基礎資料の利用について新たなデータの探索を含め、再検討をすることも重要であると考えられる。

10. 生産側・分配側QNAにおける検討課題(続き)

<共通>

○年次推計(確報)部分における四半期値のずれ

- ・分配側は既公表値を基に速報部分を推計する一方、生産側は年次推計部分について、四半期分割値を新しく作成しており、両者は整合していない。

○四半期SUTの利用可能性の検討

- ・現在、統計改革の中でSUT体系への移行に向けた取組が進められているが、SUTは様々な統計データを支出・生産・分配の三面から統合的に取り込むのに適した枠組みである。長期的には、年次のSUTを基に四半期速報推計についてもSUTの考え方を取り入れていくことが考えられる。今後の検討においては、このような長期的な視点を持つことも重要である。